



平成23年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラクーン

コード番号 3031 URL <http://www.raccoon.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小方 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長

(氏名) 今野 智

TEL 03-5652-1711

四半期報告書提出予定日 平成22年9月10日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第1四半期の業績(平成22年5月1日～平成22年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第1四半期	1,907	5.7	15	△44.2	14	△47.1	10	△61.7
22年4月期第1四半期	1,803	8.3	27	161.8	27	165.3	28	195.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第1四半期	1,207.27	—
22年4月期第1四半期	3,151.41	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第1四半期	1,884	976	51.8	107,545.97
22年4月期	1,999	981	49.1	108,073.37

(参考) 自己資本 23年4月期第1四半期 976百万円 22年4月期 981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00
23年4月期	—				
23年4月期(予想)		0.00	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

現時点において、平成23年4月期の配当予想は未定であります。

3. 平成23年4月期の業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	10.1	52	△14.8	52	△14.8	47	△23.0	5,175.64
通期	8,600	12.5	110	7.8	110	7.8	105	△2.8	11,562.60

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年4月期1Q	9,081株	22年4月期	9,081株
② 期末自己株式数	23年4月期1Q	—株	22年4月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年4月期1Q	9,081株	22年4月期1Q	9,081株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性がありますのでご了承ください。
2. 平成23年4月期の配当予想は現時点では未定のため開示しておりません。今後の業績等を総合的に勘案して、一株当たり配当を決定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は、新興国を中心とした輸出の増加等を背景に企業収益に改善の兆しが見られたものの、雇用・所得状況の改善には至らず、個人消費は低調のまま推移し、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社は、「中期経営戦略総括及び平成23年4月期以降の経営方針に関するお知らせ」（平成22年6月4日公表）で公表いたしましたとおり、当期からを「中期経営戦略」（前事業年度末で終了）以降の第2ステージと位置づけ、持続的な成長に向け、会員小売店及び出展企業の「質の向上」を図ることで、「スーパーデリバリー」の「ブランド価値」を高めていくことに取り組んでおります。

当社の主力事業である「スーパーデリバリー」は、「中期経営戦略」により、経営指標である「会員小売店数」、「出展企業数」、「商材掲載数」がそれぞれ増加し、それに伴い売上高も大幅に増大いたしました。併せて、継続的な取引に適応しない「会員小売店」、「出展企業」も増加いたしました。本来、企業間取引（BtoB）は、「仕入取引」であるため、継続的な取引が活発に行われるべきであると考えております。当社では、継続的な取引に適応しない「会員小売店」、「出展企業」の増加は、短期的には売上高のプラス要因となりますが、長期的には、「会員小売店」、「出展企業」の双方にとってプラスにならず、「スーパーデリバリー」のブランドイメージにもプラスにならないと考えております。従いまして、今後、「スーパーデリバリー」の事業規模をさらに拡大していくためには、一旦、「質の向上」に注力し、継続的な取引を拡大していくべきであるという結論に達しました。

また、一方で、現在、競合他社が多数出現しており、今後も増えることが予想されます。当社では、こうした競合他社に対して差別化を図るためにも、「質の向上」の重要度が増してくると思っております。

この取り組みは、より質の高い「会員小売店」及び「出展企業」を獲得した上で、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで商品売上高を増加させていくことを目的としております。そのため、「会員小売店」及び「出展企業」両者の審査基準の引き上げを実施しております。具体的には、「会員小売店」につきましては、6月より審査基準の引き上げを段階的に実施しております。この結果、新規獲得数は鈍化しましたが、継続取引に繋がる「会員小売店」は確実に増加しております。こうした継続取引に繋がる「会員小売店」の増加が、今後の購入客数や客単価、リピート率の向上に寄与していくと考えております。

また、「出展企業」につきましては、前事業年度より引き続き審査基準を引き上げ、より「小売店のニーズに適合した質の高い企業」に絞って出展させることに加え、当社からも積極的な営業をかけ、「スーパーデリバリー」全体のブランド価値向上に資する企業を誘致することに努めております。また、当期より商品構成の適切化にも取り組み、バランスよく「小売店のニーズに適合した質の高い出展企業」を獲得していくことにも努めております。一方で、「スーパーデリバリー」サイトは、従来から引き続きユーザビリティの向上に努めることに加え、サイト全体のイメージアップにも取り組んでおります。こうした諸策の効果により、従来では難しかった出展企業の誘致が徐々に増えてきております。

この結果、売上高が1,907,040千円（前年同期比105.7%）となりました。売上総利益率は16.8%と前年同期17.0%より0.2%低下いたしました。費用面においては、前事業年度に積極的に人員を増やした影響により人件費が増加している他、当第1四半期におきましては、決算・株主総会関係費用が一時的に発生しております。この結果、営業利益は15,318千円（前年同期比55.8%）となり、営業利益率は0.8%と前年同期1.5%より0.7%低下いたしました。この他、経常利益14,415千円（前年同期比52.9%）、四半期純利益10,963千円（前年同期比38.3%）となりました。

なお、当第1四半期会計期間末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数29,281店舗（前期末比910店舗増）、出展企業数1,033社（前期末比1社減）、商材掲載数277,777点（前期末比11,241点増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第1四半期会計期間末の総資産額は、前事業年度末より115,118千円減少して1,884,606千円になりました。流動資産は123,122千円減少して1,625,465千円となりました。減少の主な要因は現金及び預金が73,274千円、売掛金が55,416千円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は8,003千円増加して259,140千円になりました。増加の主な要因はソフトウェアとソフトウェア仮勘定が合計で8,568千円増加したことによるものです。

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末より110,329千円減少して907,981千円になりました。流動負債は94,979千円減少して761,809千円になりました。減少の主な要因は買掛金が104,180千円減少したことによるものです。固定負債は15,350千円減少して146,171千円になりました。減少の主な要因は当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」が適用となったことにより資産除去債務2,490千円を計上したものの、長期借入金が17,841千円減少したことによるものです。

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末より4,789千円減少して976,624千円になりました。減少の主な要因は四半期純利益10,963千円の計上により利益剰余金が増加したものの、未払配当金の計上により利益剰余金が14,529千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末より78,787千円減少し、677,979千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間末における営業活動による資金の減少は22,592千円となりました。減少の主な要因は税引前四半期純利益13,295千円が計上されたこと及び売上債権が55,416千円増加したものの、仕入債務が104,180千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間末における投資活動による資金の減少は20,204千円となりました。減少の主な要因はソフトウェア開発及びソフトウェアの購入による無形固定資産の取得のための支出が19,979千円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間末における財務活動による資金の減少は35,990千円となりました。減少の主な要因は長期借入金の返済による支出が21,461千円、配当金の支払額が14,529千円発生したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

前述しましたとおり、当社では、将来的な事業規模の拡大及び競合他社との差別化を図る目的から、現在、「スーパーデリバリー」の「ブランド価値の向上」に取り組んでおります。出展企業及び会員小売店、両者の審査基準を引き上げた影響により、新規で獲得する「会員小売店数」及び「出展企業数」が従来に比べ減少して推移しておりますが、今後も当面の間は同様の傾向が継続することを見込んでおります。しかしながら、「会員小売店」及び「出展企業」の総数自体は従来どおり積み上がってまいります。当社は、今後も審査基準の引き上げにより獲得したアクティブな会員小売店、出展企業の比率を積極的に高め、また、購入客数や客単価、リピート率の向上を図る施策を積極的に取り組んでいくことで、商品売上高を積極的に増加させることに努めてまいります。

業績予想につきましては概ね予想通りに推移しており、現時点においては前回公表時より変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が67千円減少し、税引前四半期純利益が1,187千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,480千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,830	767,104
売掛金	879,865	935,282
貯蔵品	176	257
繰延税金資産	30,950	30,950
その他	24,359	17,972
貸倒引当金	△3,717	△2,980
流動資産合計	1,625,465	1,748,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,394	17,033
減価償却累計額	△8,538	△8,078
建物(純額)	9,855	8,954
車両運搬具	1,419	1,419
減価償却累計額	△803	△598
車両運搬具(純額)	616	821
工具、器具及び備品	15,112	14,887
減価償却累計額	△12,048	△11,743
工具、器具及び備品(純額)	3,063	3,143
有形固定資産合計	13,534	12,919
無形固定資産		
ソフトウェア	125,103	135,859
ソフトウェア仮勘定	49,242	29,917
その他	812	592
無形固定資産合計	175,158	166,369
投資その他の資産		
投資有価証券	11,141	12,364
敷金及び保証金	56,719	56,719
長期前払費用	922	1,099
繰延税金資産	1,601	1,601
その他	62	62
投資その他の資産合計	70,448	71,848
固定資産合計	259,140	251,137
資産合計	1,884,606	1,999,725

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	558,203	662,384
1年内返済予定の長期借入金	76,164	79,784
未払金	47,009	42,060
未払費用	16,787	12,897
未払配当金	5,814	301
未払法人税等	1,784	2,190
賞与引当金	6,283	15,881
販売促進引当金	18,150	17,190
その他	31,611	24,098
流動負債合計	761,809	856,789
固定負債		
長期借入金	143,681	161,522
資産除去債務	2,490	—
固定負債合計	146,171	161,522
負債合計	907,981	1,018,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,900	744,900
資本剰余金	132,372	132,372
利益剰余金	104,583	108,150
株主資本合計	981,856	985,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,231	△4,008
評価・換算差額等合計	△5,231	△4,008
純資産合計	976,624	981,414
負債純資産合計	1,884,606	1,999,725

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	1,803,674	1,907,040
売上原価	1,496,537	1,586,166
売上総利益	307,136	320,873
販売費及び一般管理費	279,704	305,554
営業利益	27,431	15,318
営業外収益		
受取利息及び配当金	300	273
その他	53	34
営業外収益合計	354	307
営業外費用		
支払利息	429	1,194
社債利息	116	—
その他	—	17
営業外費用合計	546	1,211
経常利益	27,239	14,415
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,510	—
特別利益合計	1,510	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,119
特別損失合計	—	1,119
税引前四半期純利益	28,750	13,295
法人税、住民税及び事業税	132	572
過年度法人税等	—	1,760
法人税等合計	132	2,332
四半期純利益	28,617	10,963

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	28,750	13,295
減価償却費	9,214	12,579
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	736
受取利息及び受取配当金	△300	△273
支払利息及び社債利息	546	1,194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,119
売上債権の増減額(△は増加)	108,657	55,416
たな卸資産の増減額(△は増加)	61	81
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,993	△104,180
前受金の増減額(△は減少)	140	715
前渡金の増減額(△は増加)	△55	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,194	△3,170
その他	△13,116	2,807
小計	66,660	△19,678
利息及び配当金の受取額	300	273
利息の支払額	△429	△897
法人税等の支払額	△2,290	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,242	△22,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△225
無形固定資産の取得による支出	△17,455	△19,979
長期前払費用の取得による支出	△190	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,645	△20,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△12,600	—
長期借入金の返済による支出	△8,400	△21,461
配当金の支払額	△13,167	△14,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,167	△35,990
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,428	△78,787
現金及び現金同等物の期首残高	604,094	756,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	616,523	677,979

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。